



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 大  
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 (TEL) 03 (5212) 5212  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	556	△65.2	△92	—	△127	—	△2	—
22 年 11 月期第 3 四半期	1,600	—	△136	—	△42	—	△70	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△0.07	—
22 年 11 月期第 3 四半期	△2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	8,610	1,272	14.7	34.40
22 年 11 月期	8,780	1,136	12.9	31.94

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 1,265 百万円 22 年 11 月期 1,129 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 11 月期	—	0.00	—		
23 年 11 月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,180	124.8	5	—	△120	—	25	—	0.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 :  有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ファンド・クリエーション不動産投信  
株式会社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :  有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :  有・無

② ①以外の変更 : 有・ 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	37,067,371株	22年11月期	35,638,800株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	277,500株	22年11月期	277,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	35,413,438株	22年11月期3Q	34,149,257株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）における国内経済は、本年3月に発生した東日本大震災により一時的に停滞しておりましたサプライチェーンの回復や海外経済の緩やかな回復等を背景に景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧米経済の減速、円高の進行、東日本大震災の影響といった景気の下振れリスクの存在により、依然として本格的な景気回復には時間を要するものと考えられます。

当社グループの主要事業である不動産業界は、東日本大震災の影響により投資家がマーケットの様子を窺う状況が続いております。こうした状況の下、当社の子会社でFCレジデンシャル投資法人の資産運用を行うファンドクリエーション不動産投信㈱の全株式をいちごグループホールディングス㈱へ譲渡いたしました。リーマン・ショック以降、不動産マーケットが大きく変動する中、当社グループはファンドクリエーション不動産投信㈱を通じてFCレジデンシャル投資法人の保有物件の稼働率の向上と着実な分配金を実現してまいりましたが、更なる投資法人の成長には資産運用規模の拡大が不可欠であるとの認識のもと、今般の株式譲渡に至りました。また、本株式譲渡を契機に、FCレジデンシャル投資法人といちご投資法人は合併し新投資法人が設立される予定であり、不動産物件のパイプライン契約に基づき新投資法人への物件供給等を行ってまいります。これに加え、当社はいちごグループホールディングス㈱と包括業務提携契約を締結いたしましたので、今後、不動産事業及び証券事業において両社の強みを生かした共同事業、事業協力への取り組み、情報交換等を推進してまいります。なお、本株式譲渡に伴い、特別利益として関係会社株式売却益216百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高187百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失7百万円（前年同四半期の営業損失は45百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期の経常損失は62百万円）、四半期純利益170百万円（前年同四半期の四半期純損失は66百万円）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

当第3四半期連結会計期間におきまして、当社グループが運用するファンド運用資産残高は201億円（一部円換算US\$1.00=76.74円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は349億円となりました。なお、平成23年8月15日付でFCレジデンシャル投資法人の資産運用を行うファンドクリエーション不動産投信㈱の全株式を売却したことにより、FCレジデンシャル投資法人の運用資産残高及び受託資産残高が当社グループの対象外となっております。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー等を計上したほか、ファンド組入れ物件の売却によりディスポーザルフィーを計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高92百万円（前年同四半期比37.6%減）、営業利益18百万円（前年同四半期の営業損失は13百万円）となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、特別目的会社（SPC）等が保有する不動産等からの不動産賃貸収入等を計上いたしました。証券投資等部門では、㈱FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による収益を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高94百万円（前年同四半期比83.1%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比447.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比170百万円減の8,610百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比179百万円減の6,916百万円となりました。純資産は四半期純損失2百万円を計上しましたが、株式会社ファンドクリエーショングループ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち150百万円の当社普通株式への転換に伴い、前連結会計年度末比135百万円増の1,272百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は960百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して365百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は、108百万円（前年同四半期は67百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少20百万円及び未収入金の減少87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は、378百万円（前年同四半期は392百万円の減少）となりました。これは主に子会社株式の売却による収入273百万円及び担保差入解除による定期預金受入収入100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、120百万円（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出110百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月に株式会社ファンドクリエーショングループ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使され発行済株式数が増加いたしましたので、1株当たり当期純利益の予想数値を変更しておりますが、その他の業績予想数値は平成23年8月8日付で開示した連結業績予想に変更はありません。なお、第4四半期連結会計期間において不動産物件の売却による売上げを見込んでおります。

また、平成23年11月期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

- ① (有)ベローナ・プロパティの匿名組合出資持分を㈱ファンドクリエーションが平成22年12月17日に取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。
- ② ファンドクリエーション不動産投信㈱は、平成23年8月15日付で全株式を売却したため、平成23年7月31日までの損益計算書を連結に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等の納付税額の算定方法

加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」及び「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

連結納税制度の導入

当社は第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結会計期間については、子会社株式の売却により、営業損失7百万円、経常利益2百万円、四半期純利益170百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間では営業損失92百万円、経常損失127百万円、四半期純損失2百万円となり、四半期純損失が大幅に縮小しました。

当社グループでは、引き続き販売用不動産の販売促進、開発プロジェクトの早期事業化、アジア事業の推進に注力してまいります。しかし、これらの取り組みはいずれも収益基盤の拡充と損益の改善に繋がっていくものの、業績に大きく寄与するまでには少し時間を要するため、徹底した固定費の削減も併せて継続してまいります。

返済期日が到来した借入金は、金融機関との協議により、その返済期日を更新しております。

これにより、当社グループには、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」が存在して

おります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,060	※2 1,302
売掛金	32	86
有価証券	12	15
営業投資有価証券	10	10
販売用不動産	※2 4,634	※2 4,278
仕掛販売用不動産	※2 2,330	※2 2,330
その他	28	138
流動資産合計	8,109	8,161
固定資産		
有形固定資産	※1 29	※1 43
無形固定資産	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	377	408
その他	750	823
貸倒引当金	△657	△660
投資その他の資産合計	469	572
固定資産合計	501	618
資産合計	8,610	8,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 1,860	※2 1,982
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,895	※2 3,925
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	—
未払金	24	34
未払法人税等	38	14
その他	49	46
流動負債合計	6,118	6,002
固定負債		
新株予約権付社債	—	400
長期未払金	※2 1,159	※2 1,188
その他	59	53
固定負債合計	1,219	1,641
負債合計	7,338	7,643

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,056
資本剰余金	609	534
利益剰余金	△468	△465
自己株式	△15	△15
株主資本合計	1,257	1,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	21
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	8	19
少数株主持分	6	7
純資産合計	1,272	1,136
負債純資産合計	8,610	8,780



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,600	556
売上原価	1,197	165
売上総利益	402	390
販売費及び一般管理費	※1 539	※1 483
営業損失(△)	△136	△92
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	22
有価証券運用益	16	—
投資有価証券売却益	139	—
受取家賃	9	0
保険解約返戻金	—	43
その他	4	2
営業外収益合計	195	69
営業外費用		
支払利息	96	99
為替差損	—	2
株式交付費	—	2
その他	4	0
営業外費用合計	101	103
経常損失(△)	△42	△127
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※2 216
その他	0	—
特別利益合計	0	216
特別損失		
関係会社株式売却損	※2 8	—
固定資産除却損	—	24
投資有価証券償還損	13	—
事務所移転費用	—	23
その他	0	1
特別損失合計	23	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65	39
法人税、住民税及び事業税	16	44
過年度法人税等戻入額	△7	—
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	11	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2
少数株主損失(△)	△6	△0
四半期純損失(△)	△70	△2

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	200	187
売上原価	79	54
売上総利益	121	132
販売費及び一般管理費	※1 166	※1 140
営業損失(△)	△45	△7
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	1
有価証券運用益	9	—
保険解約返戻金	—	43
その他	1	0
営業外収益合計	21	46
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	—	0
株式交付費	—	2
その他	4	0
営業外費用合計	38	36
経常利益又は経常損失(△)	△62	2
特別利益		
関係会社株式売却益	—	216
その他	0	—
特別利益合計	0	216
特別損失		
投資有価証券償還損	13	—
事務所移転費用	—	7
その他	0	1
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75	209
法人税、住民税及び事業税	△4	41
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	△3	39
少数株主損益調整前四半期純利益	—	170
少数株主損失(△)	△6	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65	39
減価償却費	30	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	96	99
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産除却損	—	24
匿名組合分配損益(△は益)	—	1
関係会社株式売却損益(△は益)	8	△216
投資有価証券償還損益(△は益)	13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△139	—
売上債権の増減額(△は増加)	138	24
有価証券の増減額(△は増加)	5	3
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	13	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,020	△25
前払費用の増減額(△は増加)	3	7
未収入金の増減額(△は増加)	△31	△4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△3
未払金の増減額(△は減少)	27	△25
その他	33	4
<b>小計</b>	<b>1,126</b>	<b>△28</b>
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△105	△97
法人税等の支払額	△44	△17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>998</b>	<b>△120</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△15
投資有価証券の取得による支出	—	△21
投資有価証券の売却による収入	333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び匿名組合契約終了による支出	※2 1	※2 273
連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資持分の取得による支出	—	※3 △369
その他関係会社有価証券の増減額(△は増加)	△9	△1
担保差入解除による定期預金受入収入	—	100
短期貸付けによる支出	△400	—
短期貸付金の回収による収入	—	100
長期貸付金の回収による収入	13	—
敷金の回収による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40
その他	△5	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65</b>	<b>133</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△978	△121
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△24	△29
株式の発行による収入	112	—
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40	△141
現金及び現金同等物の期首残高	1,041	1,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,082	※1 960

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業 --- 証券・不動産ファンドの組成・管理・運用及び不動産の受託運用等  
 インベストメントバンク事業 --- 不動産物件への投資、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	276	266	14	556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	—	10
計	286	266	14	566
セグメント利益又は損失(△)	△23	73	△12	38

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	92	89	4	187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	9	△0	12
計	96	98	4	199
セグメント利益又は損失(△)	18	27	△3	42

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

利益(百万円)	金額(百万円)
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	△187
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△92

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

利益(百万円)	金額(百万円)
報告セグメント計	42
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△52
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年8月22日付で株式会社ファンドクリエーショングループ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債400百万円のうち、いちごアセットから150百万円の当社普通株式への転換の申し出がありましたので、これに伴い当第3四半期連結会計期間において資本金が75百万円、資本準備金が75百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で資本金は1,131百万円、資本剰余金は609百万円となっております。